

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)
社会的ハイリスク妊婦の把握と切れ目のない支援のための保健・医療連携システム構築
に関する研究 (H30-健やか-一般-003)
(総合) 研究報告

研究代表者

地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター
副院長 光田信明

「周産期メンタルヘルスヘルス問題に対する多職種での対応の標準化に向けた取り組み」

分担研究者	中村友彦	長野県立こども病院	病院長
研究協力者	三代澤幸秀	信州大学医学部小児医学教室	助教

研究要旨

研究目的：メンタルヘルスに問題のあるハイリスク妊婦が増加しており、妊産婦の自殺、乳幼児の虐待の増加が社会問題となっている。現状を分析するために全国の周産期センターを対象にアンケート調査を行った。

研究方法：平成30年度に全国の周産期医療センターを対象に周産期メンタルヘルスに関するアンケート調査を行った。総合周産期母子医療センター108施設中65施設(60%)から地域周産期母子医療センター298施設中133施設(45%)から回答を得た。

研究結果：メンタルヘルスに問題がある妊婦が増加していると感じている施設は169/191(88%)であり、メンタルヘルスに問題のある妊産婦のかかわりに困難を感じている施設は193/194(99%)に上った。また、回答者は経験年数の長い医師が多く、重複の可能性のあるものの、58/193(30%)の回答者がキャリアの中で妊産婦の自殺を経験しており、周産期メンタルヘルスの悪化、深刻度の高まりが伺われた。またメンタルヘルスの問題について相談できる精神科医がいる施設は、主に周産期を担当するMSWがいる施設、周産期に関わる心理士がいる施設いずれも63%であった。院内での周産期メンタルヘルスの問題について相談できる体制が不十分であることが伺われた。ハイリスク妊婦については院外との多職種とカンファレンスを行っている施設が多いが参加職種にはばらつきがあり、十分な体制ではない。地域の助産師が参加している施設は15%(29/198)、地域の精神科医が7%(14/198)に留まっていた。一定の基準はなく、各病院の裁量で開催されているのが現状である。さらに精神疾患合併妊婦について地域の精神科医と診療情報を共有できているとした施設は35%(67/194)に留まっている。児童虐待等の問題を児童相談所に相談したことがある施設は82%に及び、病院からこどもを直接乳児院に入所させたことがある施設も91%に及んだ。

結論：全国の周産期医療センターを対象にしたアンケートからは、周産期のメンタルヘルス問題の深刻化と地域連携体制の不備が伺われた。多職種による地域連携の標準化が急務と考えられる。コロナ禍によりface to faceの情報交換が困難となっており、独習可能なツールの必要性が高まっている。すでに光田班による“社会的ハイリスク妊娠(SHP)支援の手引き書”を基にしたIT動画を2021年春には提供予定だが、“妊健を通じた適切な妊産婦支援の方法についての提言”をベースにさらに広範囲の知見を盛り込む。ストーリーのあるIT動画を通して、多機関・多職種連携を体験してもらい、ハイリスク妊婦支援に必要な知識を習得する一助としたい。

A. 研究目的

メンタルヘルスに問題のあるハイリスク妊婦が増加しており、妊産婦の自殺、乳幼児の虐待の増加が社会問題となっている。現状を分析するために全国の周産期センターを対象にアンケート調査を行った。

B. 研究方法

平成 30 年度に全国の周産期医療センターを対象に周産期メンタルヘルスに関するアンケート調査を行った。総合周産期母子医療センター108 施設中 65 施設 (60%) から地域周産期母子医療センター298 施設中 133 施設 (45%) から回答を得た。

C. 研究結果

メンタルヘルスに問題がある妊婦が増加していると感じている施設は 169/191(88%)であり、メンタルヘルスに問題のある妊産婦のかかわりに困難を感じている施設は 193/194(99%)に上った。また、回答者は経験年数の長い医師が多く、重複の可能性があるものの、58/193(30%)の回答者がキャリアの中で妊産婦の自殺を経験しており、周産期メンタルヘルスの悪化、深刻度の高まりが伺われた。またメンタルヘルスの問題について相談できる精神科医がいる施設は、主に周産期を担当する MSW がいる施設、周産期に関わる心理士がいる施設いずれも 63%であった。院内での周産期メンタルヘルスの問題について相談できる体制が不十分であることが伺われた。

ハイリスク妊婦については院外との多職種とカンファレンスを行っている施設が多いが参加職種にはばらつきがあり、十分な体制ではない。地域の助産師が参加している施設は 15%(29/198)、地域の精神科医が 7%(14/198)に留まっていた。一定の基準はなく、各病院の裁量で開催されているのが現状である。さらに精神疾患合併妊婦について地域の精神科医と診療情報を共有できているとした施設は 35%(67/194)に留まっている。

児童虐待等の問題を児童相談所に相談したことがある施設は 82%に及び、病院からこどもを直接乳児院に入所させたことがある施設も 91%に及んだ。

D. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

E. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案 なし